

## 小学校における性的少数者児童への支援に関する全国調査

### 【概要】

静岡理科大学情報学部情報デザイン学科 本多明生（ほんだあきお）准教授，山梨英和大学大学院人間文化研究科 矢崎胡桃（やざきくるみ）特別研修生は，学校住所録から無作為抽出した小学校 3,700 校を対象に，性的少数者（セクシュアル・マイノリティ）の児童への支援に関する調査を行いました。

2018年3月30日までに回答が得られた874校の結果を分析したところ（回収率23.6%），（1）「児童が，セクシュアリティについての悩みを相談できる教職員やスクールカウンセラーがいる」と回答した学校は79%でしたが，「児童に，セクシュアリティについて相談できる場や教職員がいることが周知されている」学校は24%であること，（2）「態度や言動についてセクシュアル・マイノリティに配慮することが教職員間で共有されている」学校は86%でしたが，「セクシュアル・マイノリティに関する教職員対象の研修会を行っている」学校は26%，「セクシュアル・マイノリティへの支援や配慮に関する教職員向けの手引きを作成している」学校は15%であることが明らかになりました。そして，特定の児童から要望があった場合に，学校生活（例えば学用品，服装，髪型，トイレなど）で何らかの支援・配慮を行うことを決めている学校は最大で66%でした。

我々が中学校を対象に実施した全国調査の結果と比較してみると，（1）小学校は中学校よりも「性別による区分を避ける」支援・配慮を実施していること，（2）中学校は小学校よりも「授業で，セクシュアル・マイノリティに関する事柄について取り上げている」支援・配慮を実施していること，（3）特定の児童生徒に対する支援・配慮は全項目で小学校が中学校の実施率を上回っていることがわかりました。

今後，本調査結果を活用することで，我が国の性的少数者の児童生徒への支援が充実することが期待されます。なお，研究成果は，2018年9月25日から開催される日本心理学会第82回大会において「我が国の小学校におけるセクシュアル・マイノリティ支援に関する実態調査」というタイトルで発表されます。

（お問い合わせ先）

静岡理科大学情報学部情報デザイン学科

本多 明生 准教授

e-mail : honda.akio.cs@sist.ac.jp

## 【研究内容】

性的少数者（セクシュアル・マイノリティ）とは、生まれたときに振り分けられた性とは異なった性を自認している人や、恋愛対象が同性の人など、典型的な「男性」や「女性」とは異なるセクシュアリティのあり方を示す人々のことです。この中には、LGBT（レズビアン：女性同性愛者，ゲイ：男性同性愛者，バイセクシュアル：両性愛者，トランスジェンダー：身体の性と心の性に違和感を抱える方）と呼ばれる方々を含めインターセックス（性分化疾患の方）や，Xジェンダーなど，様々な人たちが含まれます。

過去の研究によりますと，小中学校の学齢期は自らのセクシュアリティを認識する時期であること（いのちリスペクト。ホワイトトリボンキャンペーン，2014），性的少数者の児童生徒はいじめの対象や不登校になりやすいことから（日高，2015），我が国の教育現場では支援の充実と人権擁護が求められています（Human Rights Watch，2016）。

このような背景から，我々は，性的少数者児童生徒への支援に関する調査研究に取り組んできました。我々は，今回の調査に先立ち，中学校における性的少数者生徒への支援に関する全国調査を実施しましたが（Yazaki & Honda，2018），今回の調査では，平成 29 年度公益財団法人上廣倫理財団研究助成を受けて，我が国の小学校における性的少数者児童への支援に関する全国調査を行いました。

調査では，2018 年 2 月 17 日に，学校住所録から系統抽出法によって無作為抽出した全国の 3,700 校の学校長に調査用紙を郵送し，回答を依頼しました。調査用紙は，学校全体での支援・配慮に関する質問 14 項目（各質問項目に「はい」もしくは「いいえ」で回答する 2 件法形式），特定の児童生徒に対する支援・配慮に関する質問 13 項目（各質問項目に「はい」もしくは「いいえ」で回答する 2 件法形式）等から構成されていました。その結果，同年 3 月 30 日までに 874 校から回答が得られました（回収率 23.6%）。有効回答数は 866 校（有効回答率 23.4%：全国の小学校の約 4%）でした。

調査の結果，(1)「児童が，セクシュアリティについての悩みを相談できる教職員やスクールカウンセラーがいる」と回答した学校は 79%でしたが，「児童に，セクシュアリティについて相談できる場や教職員がいることが周知されている」学校は 24%であること，(2)「態度や言動についてセクシュアル・マイノリティに配慮することが教職員間で共有されている」学校は 86%でしたが，「セクシュアル・マイノリティに関する教職員対象の研修会を行っている」学校は 26%，「セクシュアル・マイノリティへの支援や配慮に関する教職員向けの手引きを作成している」学校は 15%であることが明らかになりました。そして，特定の児童から要望があった場合に，学校生活（例えば学用品，服装，髪型，トイレなど）で何らかの支援・配慮を行うことを決めている学校は最大で 66%（「学用品」に関する支援・配慮）でした。

我々が中学校を対象に実施した全国調査の結果と比較してみると，(1) 小学校は中学校よりも「性別による区分を避ける」支援・配慮を実施していること，(2) 中学校は小学校よりも「授業で，セクシュアル・マイノリティに関する事柄について取り上げている」支援・配慮を実施していること，(3) 特定の児童生徒に対する支援・配慮は全項目で小学校が中学校の実施率を上回っていることがわかりました。

今後，本調査結果を活用することで，我が国の性的少数者の児童生徒への支援が充実することが期待されます。なお，研究成果は，2018 年 9 月 25 日から開催される日本心理学会第 82 回大会において「我が国の小学校におけるセクシュアル・マイノリティ支援に関する実態調査」というタイトルで発表されます。

## 【謝辞】

本研究は，平成 29 年度公益財団法人上廣倫理財団研究助成の助成を受けて行われました（小学校にお

けるセクシュアル・マイノリティ児童生徒への支援実態に関する調査研究. 研究代表者：本多明生）。

#### 【引用文献】

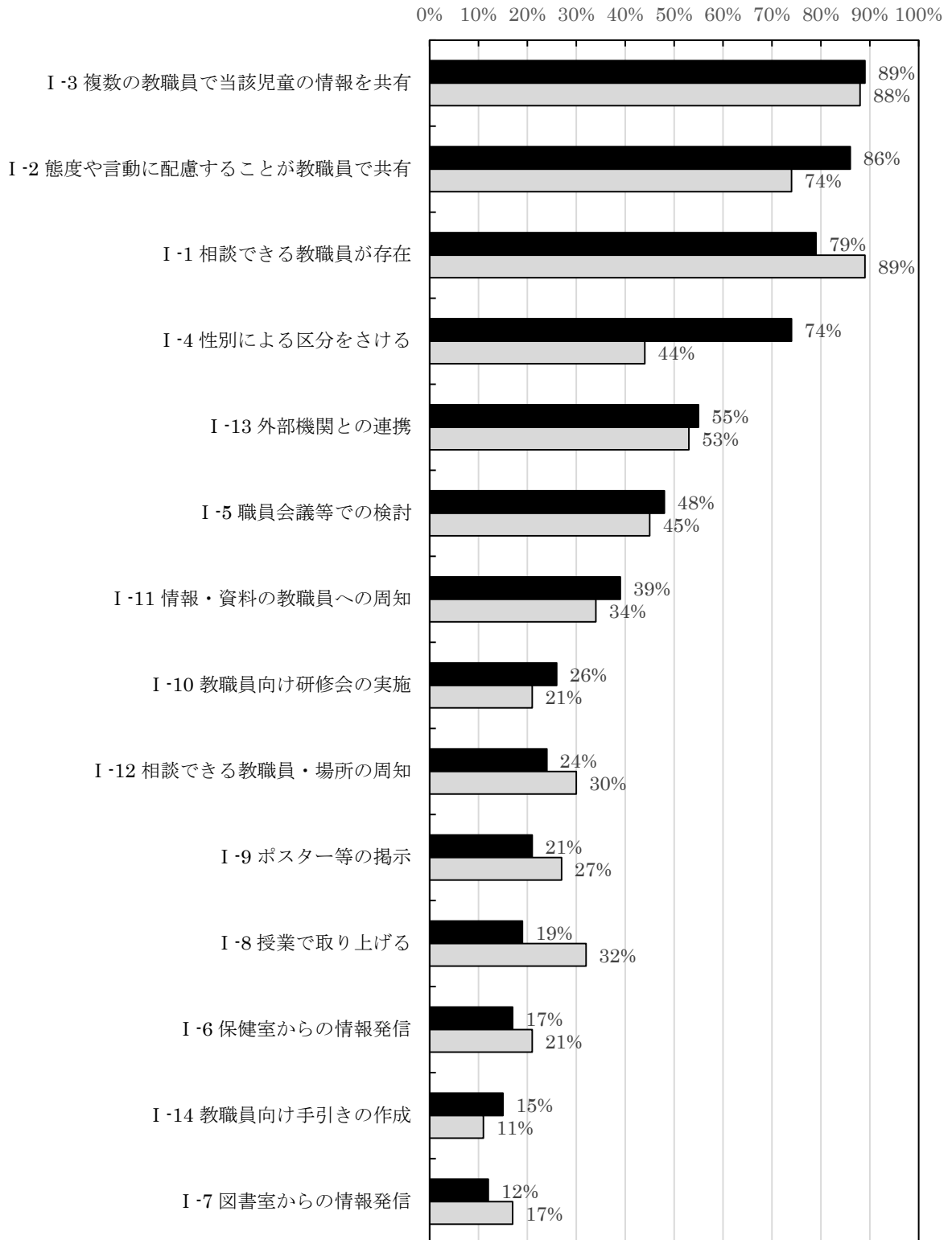
いのちリスペクト。ホワイトリボンキャンペーン（2014）LGBTの学校生活に関する実態調査（2013）報告書.

日高庸晴（2015）インターネットによるMSMのHIV感染リスクに関する行動疫学研究，厚生労働科学研究費補助 エイズ対策政策研究事業 個別施策層のインターネットによるモニタリング調査と教育・検査・臨床現場における予防・支援に関する研究.

Human Rights Watch（2016）報告書『出る杭は打たれる：日本の学校におけるLGBT生徒へのいじめと排除』

Yazaki, K., & Honda, A. (2018). Actual Conditions of Support for Lesbian–Gay–Bisexual–Transgender (LGBT) Students in Junior High Schools in Japan. The 40th International School Psychology Association (ISPA 2018) Conference, July 25-28, 2018, Tokyo, Japan.

実施率



■小学校 □中学校 (Yazaki & Honda (2018) を基に作成)

図1. 学校全体における支援・配慮に関する質問項目に関する結果

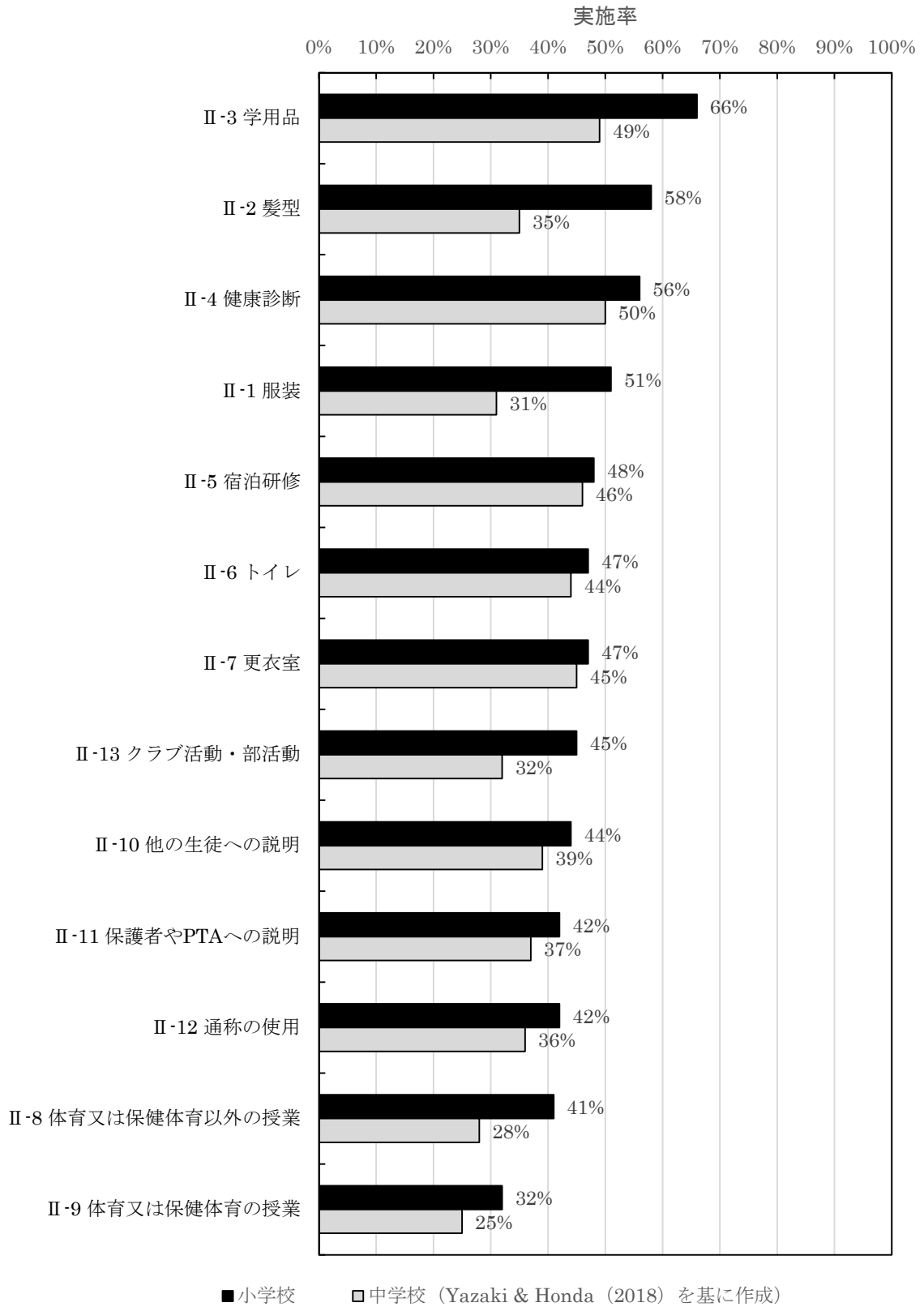


図2. 特定の児童に対する支援・配慮に関する質問項目に関する結果